

平成 27 年度 英語教育実施状況調査 近畿と関東での比較

大阪府高等学校英語教育研究会

多くの生徒が目標とする国公立大学個別試験は、生徒、教員、保護者に多くの影響を及ぼす。近畿の国公立大学個別試験は、筆記のみの翻訳偏重型が優勢である。関東では、筆記でも和訳でなく様々な読解力を試す大学や、英作文でなく課題自由作文を課す大学が少なくない。また、リスニングを実施する、さらに、リスニングとライティングの複合型出題を行うなどの工夫も行っている。この入試の違いが、「生徒の英検の力」や「教員の教室での英語使用」に影響を及ぼさないだろうか。

文部科学省は、公立高等学校 3,459 校を対象に実施した平成 27 年度の「英語教育実施状況調査（4 月 5 日）」で、高等学校 3 年生のうち、英検準 2 級以上を取得している生徒と、英検準 2 級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒の割合を示した。また、授業時での教員の英語の使用率のデータもある。データは部分的に主観的判断に基づいていることと、1 年次の授業と 3 年次での英語力というズレはあるが、教育委員会を通じて全国規模で収集したデータとして、傾向をみるために分析した。

1. 高 3 生英検準 2 級レベルと教員の英語使用率 —教員が英語を使えば生徒の英語力は伸びるか

表 1 は、平成 27 年度の高 3 生の準 2 級以上レベルの到達率とコミュニケーション英語 I 授業での発話の半分以上を英語で行っている教員の割合である。生徒の全国平均は、平成 23 年から 26 年は、30.4～31.9%だったものが、34.3%で、平成 26 年からは 2.4 ポイント上昇している。教員英語使用全国平均は、平成 20 年の「英語教育改善実施状況調査」での 11.5%から、42.6%へと上昇している。群馬県と兵庫県が優れた結果を残している。英語使用と英検レベルには順位相関 ($r = 0.588721$) が認められた。群馬県教委は、「県内の教育課程研究指定校での研修を通して、教員の意識が高まっており」、「授業を英語で進めていることが優れた結果につながっている」と説明している。教員の「英語を授業で使う」という意識の高さが、生徒の 4 領域の英語力を伸ばす機会を与え、英語力の伸長

表 1	生徒英検準 2 級 % 順位		教員英語使用 % 順位	
茨城県	27.2	12	44.2	6
栃木県	39.6	4	30.5	10
群馬県	49.4	1	79.2	2
埼玉県	35.9	5.5	29.6	11
千葉県	45.5	2	44.4	5
東京都	35.9	5.5	53.3	3
神奈川県	27.8	10	45.8	4
平均	37.3		46.7	
滋賀県	31.9	8	31.9	9
京都府	32.1	7	34	7
大阪府	27	11	25.4	12
兵庫県	41.5	3	82	1
奈良県	30.1	9	32.7	8
和歌山県	22.5	13	19.7	13
平均	30.9		37.6	
全国平均	34.3		42.6	

に寄与できている。潜在変数として様々な要因は考慮すべきだが、かなり強い因果関係をもった相関と考えられ、教員が英語を使えば、生徒の 4 技能の力は向上するという仮説が支持される。教員が生徒の理解をともなった英語使用を進めれば、生徒の英検のレベル向上につながることを示唆している。一概に英語を使えばよいということではなく、生徒が英語を使う雰囲気づくりや到達しやすいモデルとして、「教員が英語を使う」意義を認識し、豊かなインプットを与えたい。

2. 近畿と関東のマン・ホイットニー検定での比較と分散図での考察

生徒の英検の力は、近畿の平均30.9%と関東の37.3%には、6.4ポイントの差がある。教員の英語使用率は近畿の平均37.6%と関東の46.7%には、9.1ポイントの差がある。近畿と関東の差について、マン・ホイットニー検定を行ったが、いずれも統計的な有意差はなかった。しかし、英検の全国平均34.3%を、関東は7つのうち5つが上回っているのに対して、近畿では兵庫のみが平均を上回っている。教員の英語使用も、関東では、平均42.6%を7つのうち5つが上回っているのに対して、近畿では兵庫のみが上回っている。近畿では、兵庫を除く府県が両方において、全国平均を下回っているのである。また、横軸に英検レベル、縦軸に教員英語使用率をとった分散図(図1)では、兵庫を除く近畿の5府県が、生徒準2級レベルが22-32%、教員20-34%の枠内に集中し、関東は、生徒準2級レベルが27-49%、教員30-79%に位置している。近畿が左下に小さく固まり、その右もしくは上に関東が位置していることに注目したい。

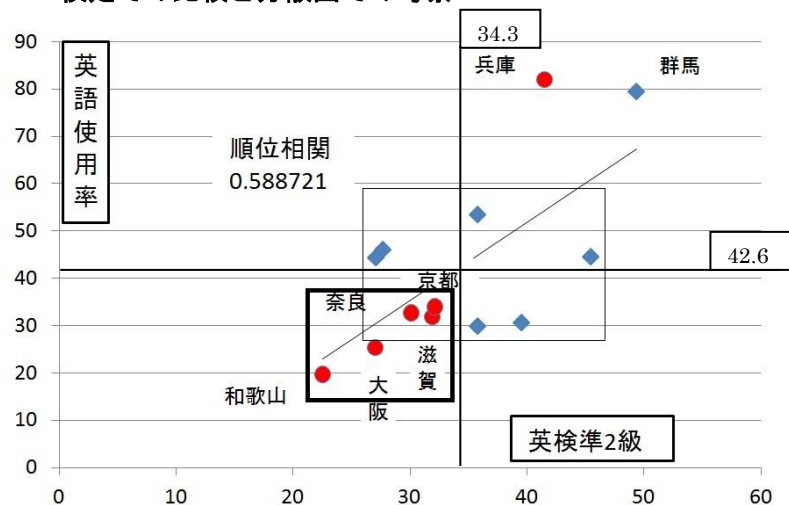


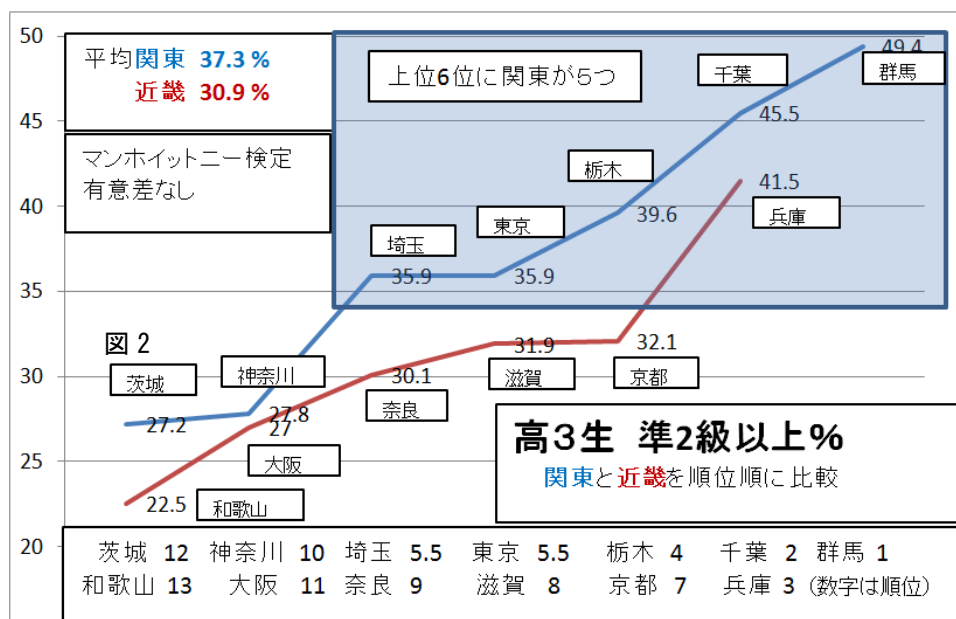
図1

平成27年度「英語教育実施状況調査」の結果
関東1都6県と近畿2府4県の比較
教員の英語使用率と英検準2級レベル

図1

3. 高3生英検準2級レベル割合の順位における近畿と関東の差

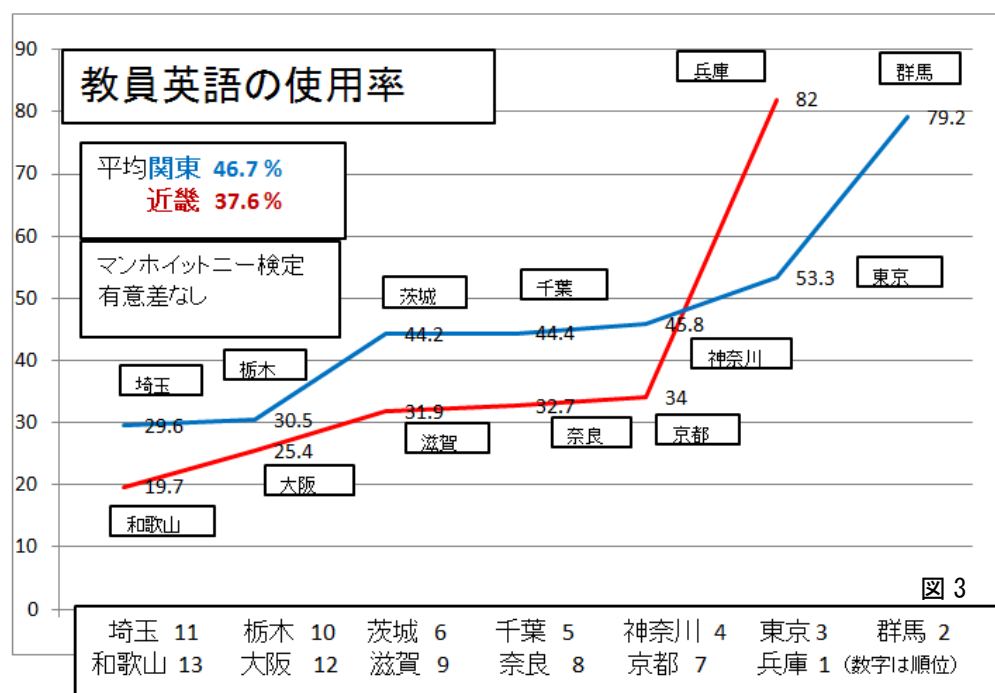
有意差は検出されなかったが、より深い考察のため、高3生の英検準2級レベルの%の順位を、群馬を1位、千葉を2位という具合に順をつけて、グラフ化(図2)して考察する。左に下位、右に上位の折れ線グラフであらわす。



上位 4 (群馬、千葉、兵庫、栃木)、中位 5 (東京、埼玉、京都、滋賀、奈良)、下位 4 (神奈川、茨城、大阪、和歌山) の 3 群にわけられる。上位群には関東の 3 つが位置し、近畿からは兵庫が 3 位に位置するのみである。中位群では、埼玉と東京が同順位で、その後に、京都 7 位、滋賀 8 位、奈良 9 位と続く。下位群には、茨城、神奈川に続き、大阪 12 位、和歌山 13 位の順となる。各群内で近畿の府県が関東を上回るのは、上位群において群馬、千葉に続き 3 位の兵庫が 4 位の栃木を上回るだけである。

4. 教員の英語使用率の順位における近畿と関東の差

同じように、教員の英語使用率の順位を、兵庫を 1 位、群馬を 2 位という具合に順をつけて、グラフ化(図 3)して、考察する。左に下位、右に上位の折れ線グラフであらわす。



上位 4 (兵庫、群馬、東京、神奈川)、中位 5 (千葉、茨城、京都、奈良、滋賀)、下位 4 (栃木、埼玉、大阪、和歌山) の 3 群にわけられる。上位群には、兵庫が 1 位で位置するが、後は関東の 3 つが入る。中位群では、千葉、茨城の後に、京都 7 位、滋賀 8 位、奈良 9 位と続く。下位群には、栃木、埼玉に続き、大阪 12 位、和歌山 13 位の順となる。各群内で近畿の府県が関東を上回るのは上位群において兵庫だけである。

5. その他の分析

産経新聞 (2016.4.5) によると、上位県で共通しているのは、「授業が英語で」行われているや、「CAN-DO リスト」で生徒が身に付けるべき能力を段階別に明示した指導が行われているケースが多いという。群馬県は早期教育にも力を入れていて、前橋市や高崎市など県内 5 箇所を拠点として小中高の一貫教育や、専門家による県独自の授業カリキュラムを採用している。こうした施策も貢献したとみられる。中高ともに好成績だった千葉県では、27 年度から英検より試験時間が短い「英検 IBA」の全校受験を導入した。県教委は「生徒は IBA を通じて自らの英語レベルを把握することができ、さらに上を目指そうという勉強への動機付けにもつながっている」としている。

6. 高大接続システム改革を進めるために

新課程下でも、大半の高校では国公立個別大学入試で求められる力の育成を外すことができない。関東では、指導要領に基づき、3年次にある話題について自分の意見を書かせる指導やディベートが受験との関連性が比較的高い。近畿では、高校でめざすべき指導と国公立個別大学入試の方向性の乖離が顕著である。指導要領に基づく4技能の指導を3年間継続したくとも、3年次が近づくと、翻訳型への変更を余儀なくされる。3年次になると、リスニングはセンターレベルの指導までとなる。スピーキングが課せられる英検の受験は過負担と思われる。授業でのスピーキング活動に生徒は興味を示さない。受験の成果達成を迫られ、近畿の教員は翻訳型入試対応を意識せざるをえない。そのため1年次から「全訳」主義を保持し、4技能型の活動をする余裕がない場合が多く、悩みは大きい。皮肉にも、高大の接続を阻むものが大学入試の出題形式となっているのではないだろうか。

平成28年度金沢大学英語入試は指導要領に準拠していた。問題指示は全て英語で、読解では、一部に正誤判断の設問があるが、長文を読み、英語の間に英語で答え、自分の意見や理由づけをまとめた英語で述べるものであった。また、英語で書かれた条件を盛り込んで創造的な内容を書かせるリーディングとライティング複合型の良問が出題され、模範解答も公開した。このような指導要領下の高校授業と入試の高い親和性を、高校現場と大学で協力してつくらなければならない。これが高大接続システム改革の真意であろう。

7. 次年度入試への期待

本稿では、英語教育実施状況調査での生徒の英検のレベルと教員の英語使用を分析した。生徒の英検レベルと教員の英語使用には相関が見られた。近畿と関東の統計的な有意差は検出されなかったが、グラフの読み取りからは、生徒の英検レベルの地域差に留意する必要性と地方の入試形式に影響される傾向にある授業実態が浮き彫りにされた。大多数の高校生にかかわる一般入試改善の進捗状況の差が地域の英語教育に大きな影響を及ぼす可能性を否定できない。

特色入試や外部入試を一部に導入する改善にもまして、多くの一般生徒を相手にする入試を、一刻も早く、コミュニケーション志向で、できれば複合型の形式に改善していただきたい。今後、21世紀型スキル育成をめざし、各大学の教育理念に基づくアドミッション、カリキュラム、ディプロマポリシー三つの方針の一体的な策定を基盤に、高校学習指導要領に則した一般入試の工夫が必要である。英語教育にかかわる全ての立場のものが、小中高大を貫く改善に、最善を尽くすべきである。入試を見れば大学の教育内容が見えるようになってきている。次年度以降の全ての国公立大学入試が学習指導要領に則した形式で、しかも、それぞれの大学の個性を活かしたものになることを期待したい。

【参考】

産経ニュース 4月5日

<http://www.sankei.com/life/news/160404/lif1604040035-n1.html>

文部科学省 平成27年度「英語教育実施状況調査」の結果について

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1369258.htm